

こんにちは 新社会党



委員長 岡崎ひろみ

東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

週刊 **新社会**

2021年4月号

発行所：新社会党 発行者：岡崎ひろみ
〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階
TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963
振替 00140-0-149727 1ヵ月600円 164円1部 150円 41円
http://www.sinsyakai.or.jp E-mail: honbu@sinsyakai.or.jp

積極的・大量検査でコロナを止めろ!

政府の愚策は続く?
自粛・自助・ワクチン頼り

政府は新型コロナウイルスの感染拡大を受け、2021年1月に緊急事態宣言を発し、さらに延長の上、3月21日に解除しました。政府は解除に伴う5つの感染症対策を出しましたが、新型コロナウイルスの感染拡大は止まりません。今や感染第4波に入りました。これを止めるためには、感染予防の大原則に立ち返るしかありません。

集中的、大量のPCR検査を

どのような病気で、早期発見、早期治療が原則です。コロナ感染症も同様で、無症状者を見つけたら、陽性の場合には早期に保護（隔離）し、治療をすることが必要です。しかし、日本のコロナ対策は、PCR検査（ウイルスの遺伝子の特定の部分を検出する）が各国に比べて極めて低く、多くの人は疑問を持ってこの1年間過ごしてきました。

検査数が少ない理由は多々あるようです。検査を統括する国、地方の衛生研究所の消極性と権益の固執、またコロナ治療の病床数が少なく、特に重症者用の病床は世界で極めて少ない（図1参照）

ことも一つの要因でしょう。欧米各国はICU等病床の20%から80%を新型コロナウイルス患者の治療に使用しています。コロナ病床の数と医療従事者を大量に増やす具体的な施策を政府、自治体もつとめるべきです。

広島県は検査でコロナ抑え込み

広島県は12月下旬にはコロナ感染が人口比全国第2位まで拡大しました。これに対しPCR検査で感染の経路を断ち、無症状者が職場や家庭にコロナを持ち込まないことを目的に、1月から大量のPCR検査を無料で実施しました（図2参照）。

その結果、1月27日には広島県は全国第31位まで新規感染者を抑えることができています（図3参照）

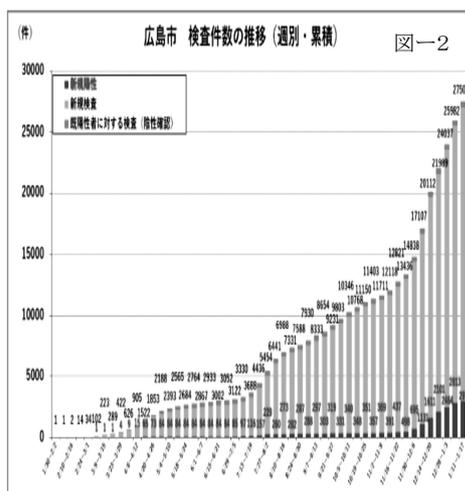
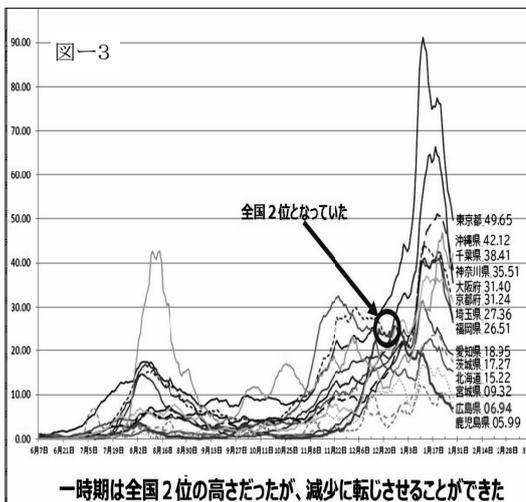
治療薬開発と飲食関連職種へ財源を政府はコロナ対策感染予防の観点に重点を置き、外国製のコロナワクチンの接

種を進めています。これも相変わらず「後手」の連続です。このワクチン類は遺伝子操作されたもので、体への影響が心配されています。政府はコロナ治療薬の開発、飲食関連業者の営業補償、そして変異ウイルスを含めた大量の、集中的なPCR検査に財源を投入することです。

図1-1 ICU等の病床に関する国際比較について

	ICU等合計病床数	人口10万人当たりICU等病床数	(参考) 死亡者数 (5月3日18時)	(参考) ICU等合計病床数 当たり死亡者数
米国 ^{*1}	77809 ^{*2}	34.7 ^{*3}	66364	0.8529
ドイツ ^{*4}	23890	29.2	6812	0.2851
イタリア ^{*4}	7550	12.5	28710	3.8026
フランス ^{*4}	7540	11.6	24760	3.2838
スペイン ^{*4}	4479	9.7	25100	5.6039
英国 ^{*4}	4114	6.6	28131	6.7884
日本 ^{*5}	5603 ^{*5}	4.3 ^{*6}	(-)	(-)
日本 ^{*7}	17034 ^{*7}	13.5	510	0.0299

厚生労働省医政局 (令和2年5月6日)



日本の相対的貧困率（厚労省の公式発表）



このグラフは、厚生労働省が『国民生活基礎調査』の大調査年（3年毎）のデータを用いて相対的貧困率を公表しているものです。
出所：厚生労働省（2020）『2019年国民生活基礎調査 結果の概況』

子どもは社会の宝？

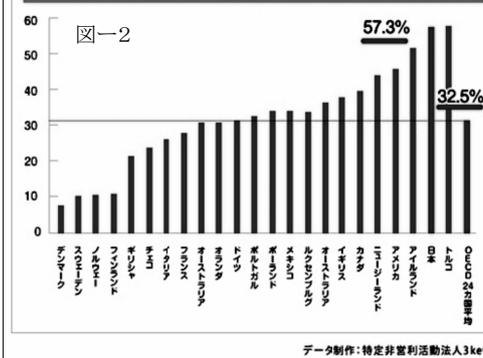
4月は入学の時期 でも子どもの7人に1人が貧困

4月は子育ての大事な時期です。わが子が胸をふくらませ入学します。政府は2019年11月に「子どもの貧困に関する大綱」を閣議決定しました。5年ぶりの大綱見直しで、指標の25項目を39項目に増やし、本格的に子どもの貧困対策に乗り出したかのように見えました。しかし相変わらず子どもの貧困は深刻な状態です。「子どもは社会の宝」と言います。子どもの貧困対策に政府は抜本的に取り組みべきです。

見逃すな 「子どもの貧困」
 「子どもの相対的貧困」とは国や社会、地域など一定の母数の大多数より貧しい状態にある18歳未満の子ども

の割合を指します。国民所得の中央値の半分未満を指し、年収が約122万円以下の場合、相対的貧困に該当すると言われています。毎日の衣食住に困るような「絶対的貧困」ではありませんが、地域や社会から孤立し、様々な面で不

ひとり親世帯の子供の貧困率



データ制作：特定非営利活動法人3keys

利な状況になる傾向にあり、児童虐待、貧困の連鎖の温床ともいわれています。

政府の「大綱」は支援策として「教育・生活・保護者就労・経済」をあげ、国と自治体で貧困対策を推進するとしています。しかし子どもの貧困は遅々として改善されない現実があります。

日米欧主要7カ国で 貧困率第2位

ちなみに厚生労働省が2020年7月に公表した2019年国民生活基礎調査では「子どもの貧困率」は、2018年時点では、13.5%です。前回の2015年の13.9%に比べ、僅か0.4%の下落に過ぎません（図1参照）。

日本の子どもの貧困は7人に1人の割合で、日米欧主要7カ国（G7）のうち米国に次いで2番目に高い比率です（図2参照）。特に、ひとり親家庭の子供の貧困は深刻です。ひとり親家庭には「児童扶養手当」があります。この手当は現在は児童一人につき全額支給の場合は月額約4万3千円、2人目は月額約1万1千円、3人目は月額約6千円です。これでは子どもを育てるのを事実上放棄しろということになります。ある調査では子どもの年間養育費は食費や衣服

費などの生活に必要な費用を入れて、年間55万円から73万円。月額4万6千円から6万1千円もかかることされています。政府の児童扶養手当は「焼け石に水」です。

貧困の主な原因は 非正規労働

ひとり親家庭の深刻な貧困の原因は、非正規雇用労働にあります。（図3）。子育てと仕事の両立が難しく、正規雇用のための社会的支援や制度が乏しいため、非正規労働で低賃金生活を強いられるのです。ちなみに、離婚のケースでは父親の8割が養育費が未払いといわれています。ひとり親家庭への雇用と生活保障など、社会的制度を拡充することが国と自治体の責務です。

ひとり親家庭の就業状況

	母子世帯	父子世帯	一般世帯
就業率	80.6%	91.3%	女性64.4% 男性81.6%
雇用者のうち	正規	87.1%	女性45.6% 男性80.1%
	非正規	12.9%	女性54.4% 男性19.9%
平均年間就労収入	181万円 正規：270万円 非正規：125万円	360万円 正規：426万円 非正規：175万円	平均給与と所得 女性269万円 男性507万円

（出典：母子世帯・父子世帯は平成23年度全国母子世帯等調査、一般世帯は平成23年労働力調査、平成22年分経給付実態調査）

新社会党機関紙「新社会」を読みませんか
 月4回発行・タブロイド判・月額600円・送料168円

お問い合わせ先